

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月8日

上場会社名 アキナジスタ株式会社
 コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 千種 大補
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 03-3263-4666

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	197	△24.8	△10	—	△9	—	△9	—
23年3月期第1四半期	263	△34.4	△14	—	△23	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1,072.32	—
23年3月期第1四半期	△1,791.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	185	68	36.7
23年3月期	187	78	41.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 67百万円 23年3月期 77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△6.2	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	980	6.7	10	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	19,508 株	23年3月期	19,508 株
24年3月期1Q	10,369 株	23年3月期	10,369 株
24年3月期1Q	9,139 株	23年3月期1Q	13,789 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が引き起こした供給制約の影響等によって急激に減速し、回復を続けているものの震災前より縮小しており、また円高の影響もあり依然として先行きが見えない状況が続いております。

当社の主力事業であるモバイルインターネット業界においては、企業の予算抑制や同業他社との競争等、依然事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のインターネットを活用したマーケティング活動への意欲は引き続き高く、特にスマートフォンの普及は予想を上回るスピードで進んでおり、近い将来大きな市場となることが期待されます。また不適切な広告に対する規制強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下から、淘汰されるサービスがある一方で健全で信頼性の高いサービスが大きく伸張していく傾向が見られます。

このような事業環境の中、当社は事業の選択と集中、特にスマートフォン分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響が大きく、当第1四半期累計期間の売上高は197,930千円(前年同期比24.8%減)となりました。また利益の計上には至りませんでした。利益管理の徹底等によりアドネットワーク事業の利益率の改善が進み、営業損失は10,342千円(前年同期比3,730千円損失減)、経常損失は9,727千円(前年同期比13,312千円損失減)、四半期純損失は9,799千円(前年同期比14,906千円損失減)となり、減収及びスマートフォン分野等への先行投資、ソーシャルアプリ事業の収益化の遅れに伴う利益の減少分を上回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は156,613千円(前事業年度末は156,977千円)となり、363千円減少しました。これは主としてソフトウェア売却代金・移転補償金による現預金の増加、及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は28,753千円(前事業年度末は30,962千円)となり、2,208千円減少しました。これは主としてソフトウェアの減価償却によるものであります。この結果、資産合計は185,367千円(前事業年度末は187,939千円)となり、2,572千円減少しました。

②負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は106,537千円(前事業年度末は98,559千円)となり、7,977千円増加しました。これは主として広告代金の前受金の増加によるものであります。固定負債は10,500千円(前事業年度末は11,250千円)となり、750千円減少しました。これは長期借入金の返済によるものであります。この結果、負債合計は117,037千円(前事業年度末は109,809千円)となり、7,227千円増加しました。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上により68,330千円(前事業年度末は78,130千円)となり、9,799千円減少しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月19日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第1四半期累計期間においても営業損失10,342千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンから、スマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進んでおり、広告主のスマートフォン広告への出稿意欲も急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より、スマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』を展開し、積極的な営業活動と更なるシステム開発を行なった結果、事業規模は順調に拡大しております。

また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps (アップス)』の販売を開始しました。この事により、本アプリ購入者がその運営するサイトの広告に『MAIST for Smartphone』を利用することによる収益の拡大を見込んでおります。

以上のように、スマートフォン分野への積極的な事業展開により収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,147	75,235
売掛金	94,831	69,273
貯蔵品	53	53
前払費用	8,208	12,958
未収入金	28,048	482
その他	1,294	1,531
貸倒引当金	△3,607	△2,921
流動資産合計	156,977	156,613
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	34,995	35,303
減価償却累計額	△29,456	△29,983
工具、器具及び備品(純額)	5,538	5,319
有形固定資産合計	5,538	5,319
無形固定資産		
ソフトウェア	20,016	18,293
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	20,097	18,375
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	9,050	8,984
その他	989	722
貸倒引当金	△9,050	△8,984
投資その他の資産合計	5,325	5,059
固定資産合計	30,962	28,753
資産合計	187,939	185,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,197	68,224
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払費用	10,517	12,909
未払法人税等	281	72
前受金	5,122	12,782
預り金	1,782	7,897
賞与引当金	1,035	524
その他	623	1,126
流動負債合計	98,559	106,537

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	11,250	10,500
固定負債合計	11,250	10,500
負債合計	109,809	117,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	372,662	372,662
資本剰余金合計	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,702	△317,502
利益剰余金合計	△307,702	△317,502
自己株式	△87,219	△87,219
株主資本合計	77,740	67,940
新株予約権	390	390
純資産合計	78,130	68,330
負債純資産合計	187,939	185,367

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	263,099	197,930
売上原価	224,302	164,250
売上総利益	38,797	33,680
販売費及び一般管理費	※1 52,869	※1 44,022
営業損失(△)	△14,072	△10,342
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	686
投資有価証券売却益	1,666	—
受取配当金	34	—
営業外収益合計	1,700	686
営業外費用		
支払利息	—	71
自己株式取得費用	10,668	—
営業外費用合計	10,668	71
経常損失(△)	△23,040	△9,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	—
契約取次促進費用引当金戻入額	169	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
固定資産除却損	226	—
事業撤退損	1,612	—
特別損失合計	1,838	—
税引前四半期純損失(△)	△24,634	△9,727
法人税、住民税及び事業税	72	72
四半期純損失(△)	△24,706	△9,799

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第1四半期累計期間においても営業損失10,342千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンから、スマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進んでおり、広告主のスマートフォン広告への出稿意欲も急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より、スマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST（マイスト）』を展開し、積極的な営業活動と更なるシステム開発を行なった結果、事業規模は順調に拡大しております。

また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMSの販売を開始しました。この事より、本アプリ購入者がその運営するサイトの広告に『MAIST』を利用することによる収益の拡大を見込んでおります。

以上のように、スマートフォン分野への積極的な事業展開により収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	アドネットワーク事業	広告代理事業	自社メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,058	132,622	5,418	263,099	—	263,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,058	132,622	5,418	263,099	—	263,099
セグメント利益又は損失(△)	△6,130	15,887	△3,234	6,522	△20,594	△14,072

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属

しない一般管理費であります。)

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,495	70,019	416	197,930	—	197,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,495	70,019	416	197,930	—	197,930
セグメント利益又は損失 (△)	9,332	1,661	△4,390	6,603	△16,945	△10,342

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。)

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。